

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難行動要支援者支援事業		担当課 社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間 平成18年度～
	施策	防災対策の推進		種別 法定＋任意
	基本事業	避難行動要支援者の避難支援		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-030101-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害に際し一人で避難することが困難な避難要支援者の名簿を作成するとともに、自治会等の避難支援等関係者（※）に避難行動要支援者の名簿を提供し、その避難行動要支援者の協力を得て、安否の確認等を行う。 ※避難支援等関係者：自治会・町内会、自主防災組織、民生委員児童委員、守谷市社会福祉協議会、守谷市消防団、守谷消防署、取手警察署をいう。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
避難行動要支援者名簿の、自治会・町内会等の受け取りが少ない。これは、自治会・町内会等に制度の認識と理解が広まっていないこと、個人情報の管理や避難行動要支援者への具体的な支援方法について対応ができていないことによるものと考えられる。 また、令和3年の災害対策基本法の改正により、地域防災計画に定めた優先度の高い避難行動要支援者について、おおむね5年程度で個別避難計画を作成することが努力義務とされた。	【今後の予定】 令和3年1月 名簿の作成 2月～5月 名簿の提供作業（主に自治会等） 災害時避難情報伝達方法の周知等 7月 名簿の作成 9月～11月 名簿の提供作業（主に自治会等） 12月 避難行動要支援者対策検討委員会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
自治会・町内会等に向けた避難支援の先進的な取り組みをしている事例を配布した。 また、災害時における避難情報の伝達方法を定めて、その方法を自治会・町内会等に周知、認識、協力していただくことで地域での避難支援の取り組みを促進する。 個別避難計画の作成に向けて避難行動要支援者対策検討委員会を開催する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
既存の名簿に掲載している者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。 また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱等の制度理解に努めた。 令和元年度に同意者名簿の情報提供率が低下したことから、自治会・町内会を対象に名簿受領に関するアンケート調査を行った結果、避難支援等関係者に名簿提供の理解が得られるような工夫をすることが課題となった。	名簿掲載者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。 また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱等の制度理解に努めた。 同意者名簿の情報提供率が低下したことから、自治会・町内会を対象に名簿受領に関するアンケート調査を行った結果をもとに勧奨通知を発送し、理解が得られるようにした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（％）	78.60	80.60	77.10	72.30	74.20	75.50	76.00
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合（％）	53.10	64.30	58.90	49.00	59.10	58.00	60.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	災害発生時に、避難行動要支援者への安否確認や避難支援等が速やかに行えるよう、自治会・町内会、自主防災組織及び民生委員等に名簿を提供し、地域における避難支援等の体制づくりを支援している。対象の方1,400人（令和3年7月1日現在）を要支援者として把握し、全158自治会の内、対象者が居住する147自治会の中から80自治会に避難行動要支援者名簿を提供した。 情報提供することに同意した方は増えたが、情報提供率は減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今年度実施したアンケート調査の結果を踏まえ、同意者名簿の情報提供率の向上と地域における支援体制の推進を図れるよう、自治会・町内会等と連携して対策を講じる。 また、個別避難計画の作成に向けて避難行動要支援者対策検討委員会で検討していく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	932	844	1,008	1,236	1,236
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	932	844	1,008	1,236	1,236
正職員人工数（時間数）		470.00	586.00	894.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,928	2,372	3,459	0	0
トータルコスト		2,860	3,216	4,467	1,236	1,236